

平成28年度第2回奈良市地域包括支援センター運営協議会の意見の概要	
開催日時	平成29年3月17日（金）午後4時00分から午後5時00分まで
開催場所	奈良市役所 北棟2階 第16会議室
意見等を求める内容等	1. 平成28年度地域包括支援センター運営状況報告 2. その他
参加者	出席者 14人・事務局 7人
開催形態	公開（傍聴人5人）
担当課	保健福祉部福祉政策課
意見等の内容の取り纏め	
事務局による概要説明の後、出席者に意見等を求めた。 ≪意見を求めた内容及びそれらに対する意見等≫ 1. 平成28年度地域包括支援センター運営状況報告について 平成28年度地域包括支援センター運営状況報告について事務局より報告。 意見・議論として以下のとおり <ul style="list-style-type: none"> ・業務評価については、昨年度に比べて△の評価がなくなり、改善したと思われる。 ・地域包括支援センターが平成29年度より13箇所が増えることもあり、今後ますます基幹型地域包括支援センターが必要になる。 ・認知症の人が今後増加することに対して施策を推進し、各事業を立ち上げているが、委託している事業が適切に運営できるように必要な費用は出すべき。 ・介護予防福祉用具貸与について、適切に支給されているかを評価するような公的な立場の機関が奈良県に1箇所でも必要。 ・委託している地域包括支援センターが各々バラバラに活動するのではなく、共に中心的に活動する基幹型の地域包括支援センターが必要。また、共に研さんもできる、評価もしあえる、研修会も持ち合える、そんな基幹型が必要。 ・地域包括支援センターの負担は、業務量の負担だけではなく、地域包括システムを構築していくという中で、先が見えないことへの不安や負担が結構大きいと思われる。その上に、新しく総合事業や多職種連携、認知症施策等様々な課題が入ってきて、それぞれ取組をしていかなければならないがそれらの取組も個々に動いており、地域包括ケアシステムというかたちで、一つになっていく姿がなかなか見えないところがある。奈良市のビジョンが明確になれば、気持ちの部分の負担が少し軽くなると思うので、地域包括支援センターだけでなく、現役の居宅のケアマネージ 	

ヤーや主任ケアマネージャーなど現場の専門職が話し、協議できる場を作って、奈良市の地域包括ケアシステムと一緒に考えていくような体制を作る必要がある。

- ・生活支援コーディネーターの配置、協議体の運営を社会福祉協議会が委託されているところが多いが、協議体の会議を開催するために会議前に急いで一部の企業と接点を持ったりしているところがある。そのような会議運営では意味がない。
- ・行政側はなんでも地域でやってくれ、地域で協力してくれ、と地域の負担がものすごく増えている。しかし、個人情報の問題などもあり、なかなか地域で支援するのも難しい。
- ・地域包括支援センターの運営は、法人の持ち出してされている現状。収支が合わないような運営をしていると、今後委託を希望するところがなくなってくる恐れがある。また、障害の方でも基幹型が必要といわれているが、地域包括支援センターと障害者の相談を受ける市の基幹法人の連動をさせるようにと国は打ち出している。奈良市はそれを先取りして実施することや人材や経費の節減を図るようにして欲しい。また、地域包括の5年後10年後を考えて、障害の施策と高齢の施策のすりあわせを今から取り組む必要がある。

2. その他

地域包括支援センターのプロポーザル審査について

平城圏域ならび富雄圏域の2圏域についての公開型プロポーザル実施の結果、富雄西地域包括支援センターは社会福祉法人協同福祉会、平城地域包括支援センターは、社会福祉法人奈良苑が受託されることに決定したことを報告。